3　入札書の提出場所等
⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒811―0321 福岡市東区西戸崎18―25　国土交通省九州地方整備局国営海の中道海浜公園事務所総務課経理係　高尾さや子　電話092―603―1112　内線222
⑵　入札説明書の交付方法、交付期間
①　交付方法　電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)
ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記３⑴に問い合わせること。
②　電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/
③　交付期間　令和４年11月22日から令和４年12月23日迄
⑶　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和４年12月23日12時00分
⑷　電子調達システム、持参・郵送等による入札書の提出期限　令和５年１月25日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和５年１月26日10時00分　国営海の中道海浜公園事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を上記３⑶に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
なお、上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑷　落札対象　申請書等は、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者、入札に関する条件に違反した者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOJIMA Takafumi Director General of Uminonakamichi Seaside National Government Park Office, Kyusyu Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Uminonakamichi Seaside National Government Park (No. 1)
⑷　Fulfillment period : From 1 May 2023 through 30 April 2024
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening
④　have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law
⑤　who should have receive the tender documentation
⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　23, December, 2022
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00　25, January, 2023
⑼　Contact point for the notice : TAKAO Sayako, General Administration Division, Uminonakamichi Seaside National Government Park Office, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 18―25, Saitozaki, Higashi-ku, Fukuoka-City, Fukuoka-Prefecture, 811―0321, Japan, TEL 092―603―1112 ex 222

○第２号
1　調達内容等
⑴、⑶、⑷、⑸、⑹及び⑺は第１号１⑴、⑶、⑷、⑸、⑹及び⑺に同じ。
⑵　調達件名及び数量
国営海の中道海浜公園で使用する電気（その２）
契約電力1,135kW
予定使用電力量5,717,000kWh
（電子調達システム対象案件）
2　競争参加資格　第１号２に同じ。
3　入札書及び申請書等の提出場所等
⑴、⑵、⑶及び⑷は第１号３⑴、⑵、⑶及び⑷に同じ。
⑸　開札の日時及び場所　令和５年１月26日11時00分　国営海の中道海浜公園事務所入札室
4　その他　第１号４に同じ。
5　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻ and ⑼ the same with notice above (No. 1 ⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻ and ⑼)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Uminonakamichi Seaside National Government Park (No. 2)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年11月22日
支出負担行為担当官
第二管区海上保安本部長　宮本　伸二
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
○二経入第234号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名
（宮城ざおう・まつしま基地）電気需給（単価契約）
⑶　調達案件の仕様等　仕様書のとおり
⑷　使用期間　令和５年４月１日から令和６年３月31日
⑸　需要場所　仕様書による
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当本部が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。
⑺　入札書の記入方法等　落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑻　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。